

公共経済学

第3回講義

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科

方法論としての経済学

経済学的手法

- 経済学の狙い＝経済・社会の事象（環境問題や高齢化、所得格差、国際貿易、財政赤字等）をエビデンス（証拠）とロジック（論理・理論）でもって理解、説明、課題解決する

□経済・社会の多面性⇒経済学のアプローチも色々

- ミクロ経済学＝家計・企業といった経済（意思決定）主体の「選択」とその帰結・相互作用としての「均衡」を分析
 - ✓ ゲーム理論は経済主体間の「戦略」的關係に着目
- マクロ経済学＝一国経済・世界経済全体の動向（成長・景気）に着目
 - ✓ 経済成長論と景気循環論の区別
 - ✓ 近年のマクロ経済学では消費・投資等の選択に「ミクロ的基礎付け」あり
- 計量経済学＝データと使って理論で導かれるか「仮説」を検証、現実のデータから仮説を抽出
 - ✓ 統計的手法を駆使してデータでエビデウス（証拠）を裏付ける

参考：経済学で考える

- 経済学はエビデンス＝実態とロジック＝理論を重視する
 - エビデンス＝統計(データ)に基づく⇔思い込み・偏見
 - ロジック＝モデルに基づく⇔感情・感覚
- ✓ 数学を駆使することで「客観性」を担保する
- 経済学は「考える力」を与える⇒世の中のレトリックに騙されないための経済学・・・
- 経済学の対象は様々
 - 例：金融、貿易、雇用、所得格差、財政・社会保障(医療・介護等)など
 - 市場(マーケット)だけが対象ではない！ ⇒世の中を理解する
- 二つの経済学
 - 方法論(道具)としての経済学＝ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学等
 - 対象論(応用)としての経済学＝公共経済学、国際貿易、労働経済学など

公共経済学の手法

- 方法論＝理論(論理)ではミクロ経済学を多く活用
- ✓ 財政赤字・財政政策の分析ではマクロ経済学に依拠
- 理論を計量経済学の手法等＝実証(エビデンス)で裏付け

- 新しい経済学の展開
- 行動経済学＝「合理性」を必ずしも前提にしない個人の選択・行動パターンを分析(例: ナッジ、プロスペクト理論)
- 実験経済学＝教室(ラボ)で被験者を対象に仮想的な状況を設定、理論の仮説を検証(例: 個人の利己性、寄附行為)
- ✓ 通常の実証分析(計量経済学)では実現したデータ(消費データなど)を利用する一方、実験経済学ではデータをラボで創造

経済学は難しい？

- 難しいのは「経済学」ではなく「経済」である
- 分かりやすい主張が正しい主張ではない
 - 「所得格差を解消するには金持ち(富裕な個人や企業)に課税すればよい」は分かり易い主張(正義論的にも尤もらしい)だが正しい(妥当)? ⇒ 課税の経済効果・・・
- 難しい経済を経済学では本質＝大事なところだけに焦点を当てるように「簡単化」・「抽象化」
 - 抽象化＝汎用性が高い⇔経験＝具体的だが他の人にはそのままでは当てはまり難い
- 経済学では数学を多用
 - 数学＝同じ前提条件(数式が同じ)に立てば、誰が解いても答えは同じ
 - ✓ 主張・結論の客観性を担保(勘や経験だけに頼らない)

経済学は変？

- 経済学が他の学問分野と違うのは・・・
 - ただ飯(フリーランチ)はないという考え方
 - 「機会コスト」=見えない費用(例:選ぶということは諦めるということ=逸失利益)
 - ヒトは反応するという考え方
 - 「誘因(インセンティブ)」=変わる選択(例:報酬が高くなればやる気が湧く)
 - ヒトは利己的?⇒善意に頼るのは危険
- 経済学(正確には「近代経済学」)は市場原理主義でも反市場主義でもない
 - ✓経済学は様々な「思想」を包括=考え方の多様性を許容(ケインズ主義(リベラル)から新古典派(保守)まで)
- 経済学が究極的に志向するのは人々の幸福
 - 経済学における「効率」=人々の「効用」(福利厚生)で評価⇔収益最大化・成長至上主義
 - 「手段」としての市場や政府(国家)

神の見えざる手

公共経済学のアプローチ

- 市場経済を前提とする⇒市場メカニズムへの理解が不可欠
 - ✓ミクロ的基礎付け＝経済主体(家計・企業)の意思決定(誘因)を理解する
 - 政府の政策の「規範的」な役割は市場に取って代わる(代替する)のではなく、
 - (1)市場機能を矯正・補完すること
 - (2)市場(価格)メカニズムに及ぼす「歪み」を最小限に留めること。
- ⇒ 経済成長(効率)と格差是正(公平)の両立
- 「理想的」な市場から分析を始める
 - ✓理想≠現実⇒現実の市場を理解するベンチマークになる

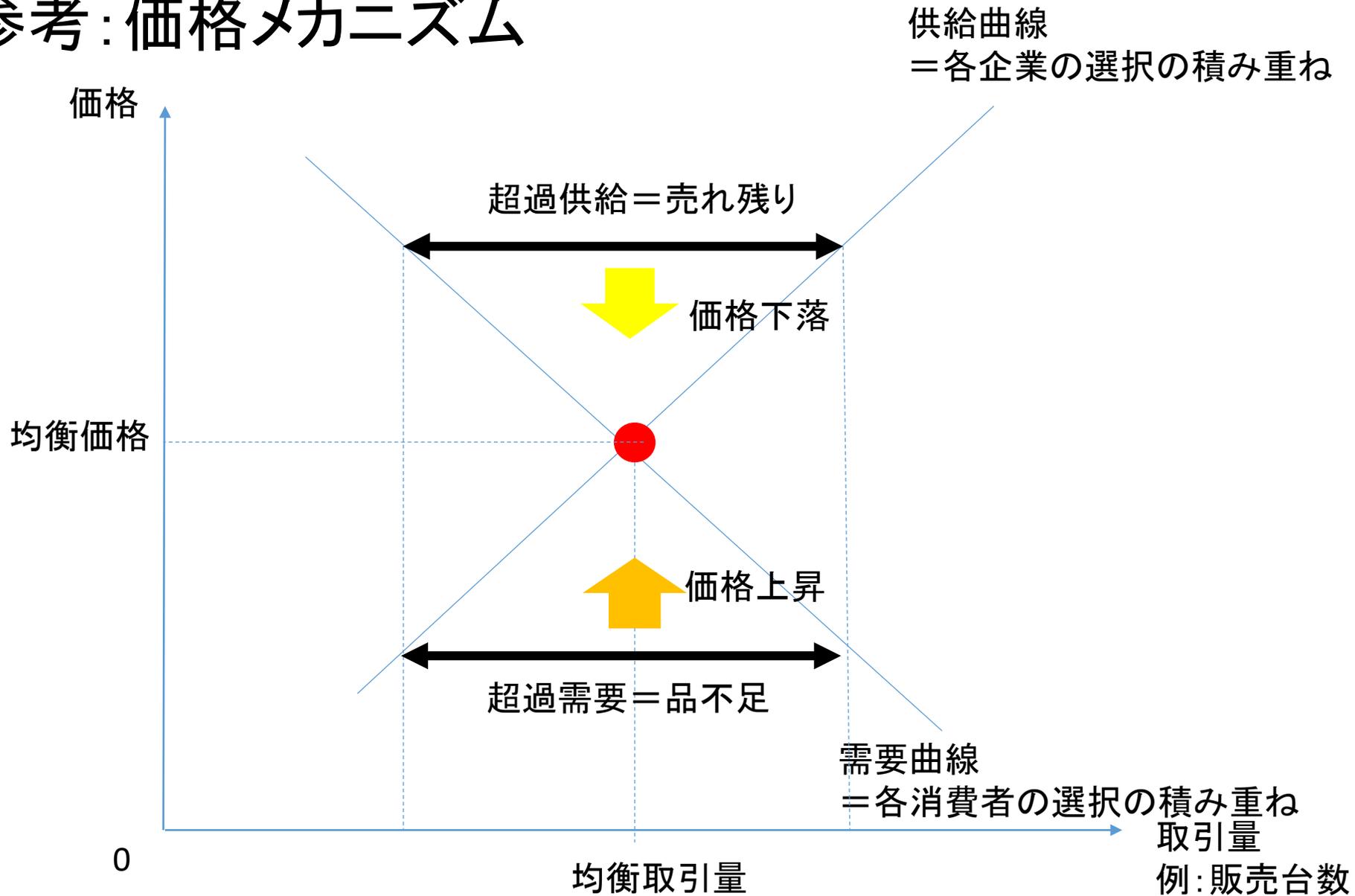
ベンチ・マーク

- 経済学における評価＝ベンチマークに対する相対評価
 - 公平・効率＝現実を評価するベンチマーク
 - 「理想的」な市場も「現実」の市場を理解・評価するためのベンチマークを提供
- 何故、ベンチマークから乖離するのか？
 - ⇒ 理想的な市場の「前提条件」(仮定)が満たされていないから＝「市場の失敗」
- ベンチマーク≠現実
 - 政策の処方箋＝満たされない前提条件への対応
 - 例：合理的個人？⇒個人が合理的な判断はできる環境(例：情報開示)を整備

何故、価格メカニズムか？

- 価格メカニズム＝需要と供給の調整
だけではない……
- 価格の情報伝達機能
 - ✓ 価格＝財貨・サービスの限界便益
＝財貨・サービス生産の機会費用
- 財貨へのニーズ・生産コストの情報を「集権化」する必要がない＝Local information
- 市場均衡は「計画」されるものではなく「自律的・分権的」に実現＝自然調和
 - ⇔社会主義・計画経済＝ゴスプラン方式⇒効率的資源配分を実現するために必要な情報が「高度過ぎ」

参考：価格メカニズム



理解のポイント

- 経済主体の行動(選択)パターン

- 家計(消費者) = 効用最大化(満足・幸福の追求) ⇒ 個人主義
- 企業(生産者) = 利潤(利益)最大化 ⇒ 利益至上主義? 生き残りの必要条件...
- ✓ 前提条件: 全ての経済主体は「価格受容者」として行動 ⇒ 市場価格を自分の都合の良いように操作しない

- 「限界」(Marginal)という考え方(「限界革命」)

- 限界 = あともう一単位(1個、1台、1グラム...)の生産・消費
- 限界的な消費からの受益・生産のコストに着目
- ✓ 関連 = サunk・コストという考え方 ⇒ 既に生じたコストや受益は経済主体の選択に影響しない...

- 二つの経済分析

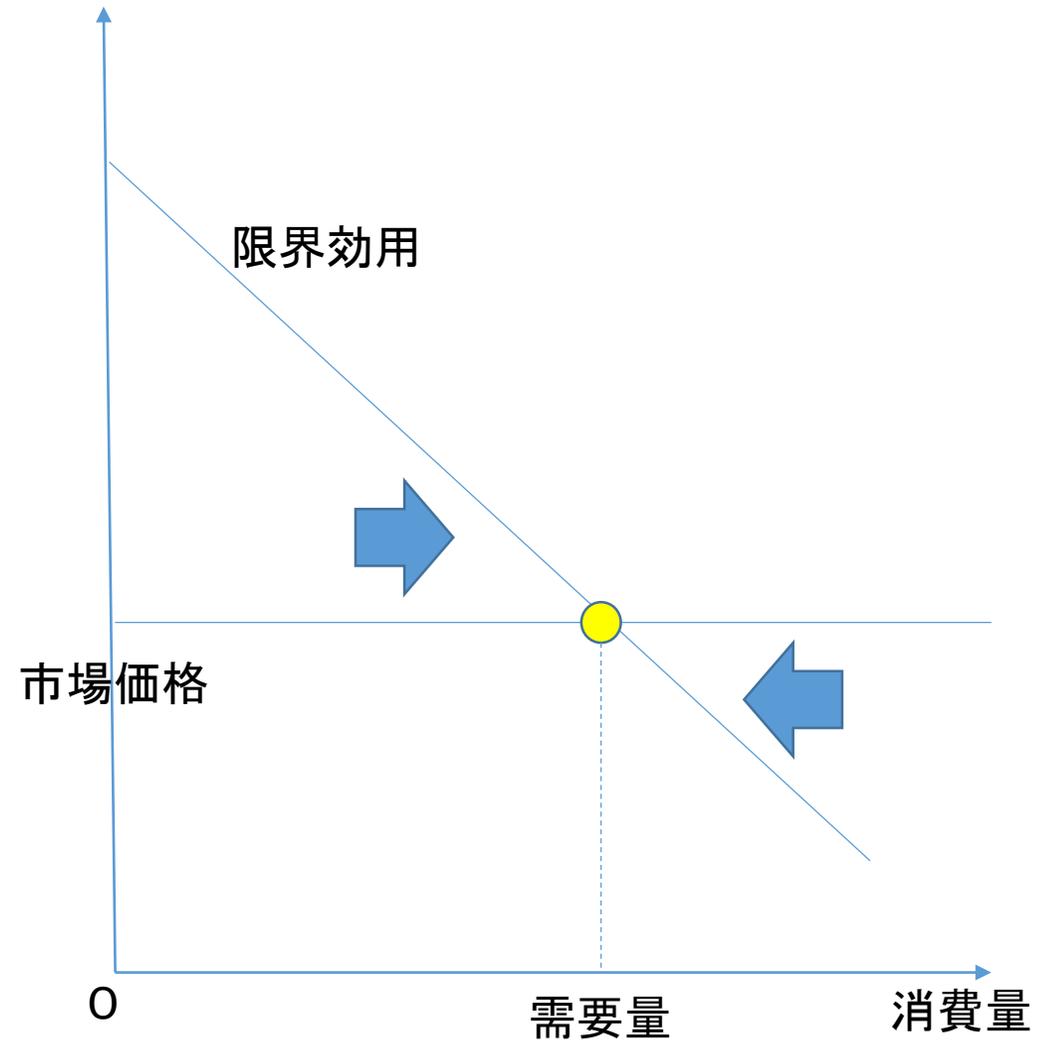
- 部分均衡分析 = 一つの市場(例: 労働市場、コメ市場)に着目 ⇒ 本講義で主に用いるアプローチ
- 一般均衡分析 = 市場間(労働市場と財貨市場など)の相互関係に着目

効用最大化と効率性

- 家計の効用最大化＝「消費者主権」
 - ⇒家計は各々予算の枠内であれば、自らの選好・ニーズに即するように(1)消費選択、(2)労働供給、(3)貯蓄選択(＝「異時点間消費選択」)ができる。
 - ⇒顕示選好＝家計の選択(例：需要関数)に彼らのニーズ・選好が織り込まれる
- 交換効率性＝ニーズに即した資源配分が実現
- 配給制度・社会主義体制では消費者の選好が顕示される場がない！
 - 交換効率性が満たされない＝限界的代替率が個人間で一致しない。
- 経済のグローバル化のメリット＝交換効率性の改善(ニーズに即した資源の配分)
- ✓ 貿易とは財貨・サービスの交換

消費者の選択

- 「代表的」家計に選択に着目
 - 追加的な財貨からの満足(=限界効用)と必要な支払い(=価格)を比較考量
 - ✓ 限界効用 > 価格 ⇒ 財貨を購入する
 - ✓ 限界効用 < 価格 ⇒ 購入を控える
 - 限界効用 = 価格 ⇒ 家計の満足を最大化
 - 需要関数 = 個人の選択の結果 ⇒ 個人のニーズ(限界効用)を反映
- 市場経済において、財貨の「価値」は幾ら掛かったか(=「機会コスト」)ではなく、消費者(家計)のニーズをどれだけ充足させたか(家計をどれだけ満足させたか)でもって測られる。



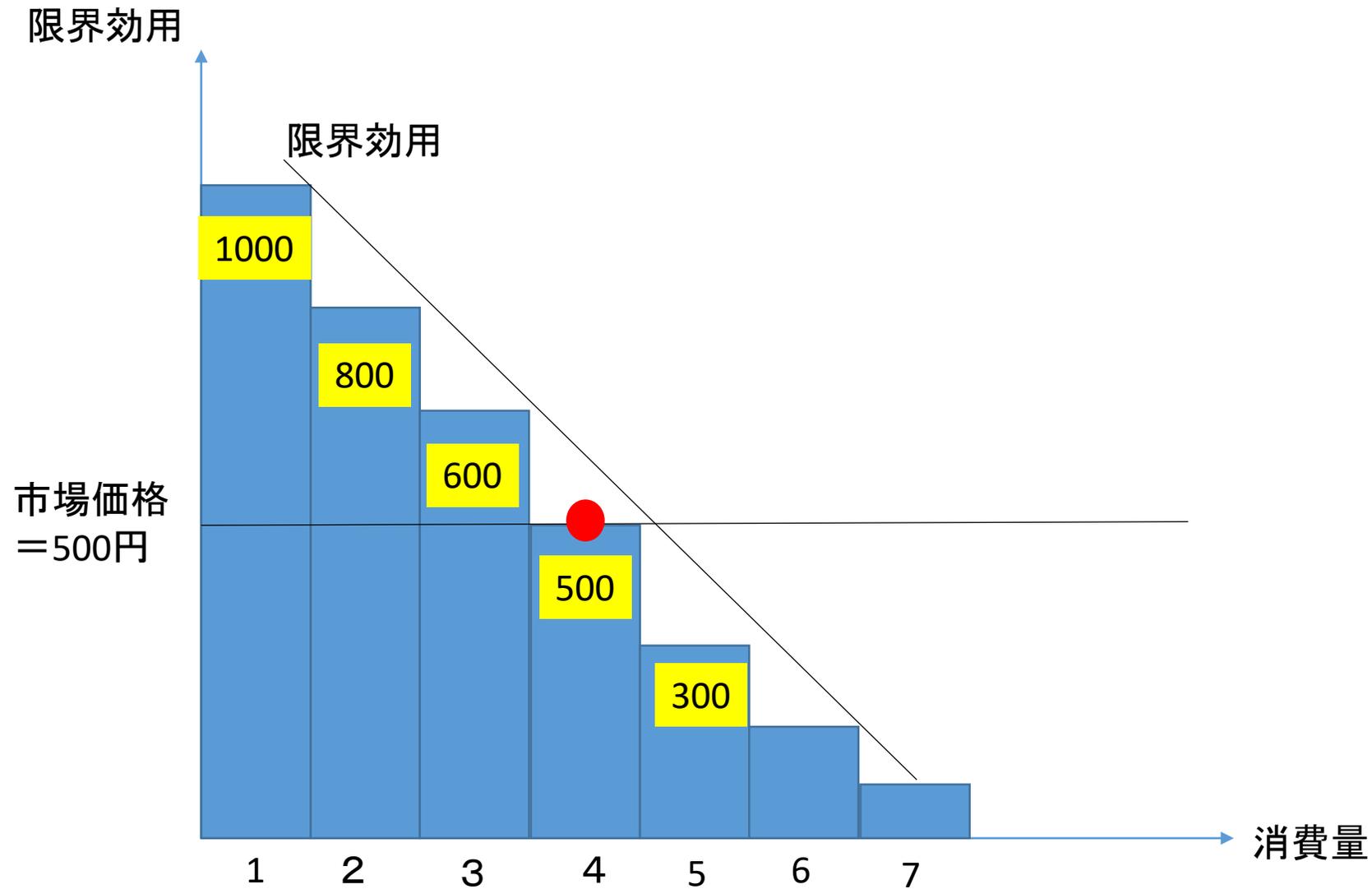
消費者余剰＝ネットの満足度

表 1 : 消費者余剰

消費 x	限界留保価格(A)	追加的支払い＝価格 (B)	追加的余剰 (C)=(A)-(B)	消費者余剰 (D)
1	1000	500	500	500
2	800	500	300	500+300=800
3	600	500	100	800+100=900
4	500	500	0	900+0=900
5	300	500	-200	900-200=700

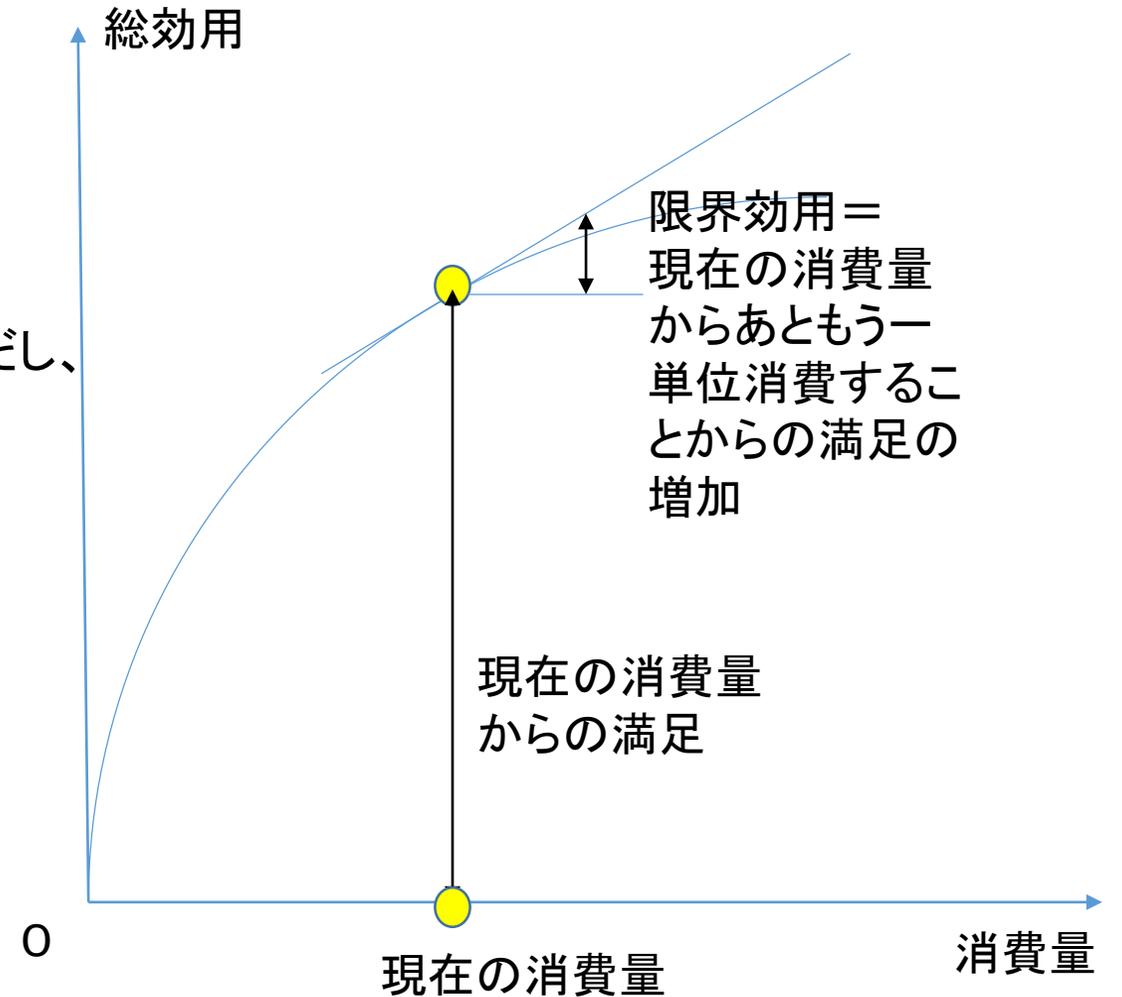
満足を
最大化

消費者余剰＝ネットの満足度(其の2)



水とダイヤモンドのパラドックス

- 「限界」効用と「総」効用の区別
 - 水 = 生命にとって不可欠であるため、高い「総」効用。ただし、希少ではないので「限界」効用は低い
 - ダイヤモンド = 希少なため「限界」効用は高い
- ⇒ 市場における価値は家計の「限界」効用を反映
- 限界効用 (= 追加的満足) は逓減・・・
- 財貨の価値を決めるもの
 - ✓ 消費者のニーズ (評価)
 - ✓ 財貨の希少性



参考：消費者主権とは？

- 経済学では個人のニーズは個人が最もよく知っているものと想定
 - 個人主義＝自らの幸福は自らが追求する権利と責任
 - ⇒ ニーズを良く知る個人自身に選択を委ねることが望ましい
 - 個人の「合理性」も前提

- 現実には個人が自身のために最もよい選択をしているとは限らない
 - ✓ 例：飲酒・喫煙、ドラッグ
- 行動経済学の知見
 - 非合理性・近視眼的行動＝個人の選択が自身にとって必ずしも望ましい結果に繋がらない
 - 個人の価値観≠社会的価値（例：偏見・妬み）

- ✓ 個人の価値（満足・効用）とは独立に価値を求めることにも危険性はある（例：ファシズム）

企業(生産者)とは？

- 企業自体が様々な経済主体(株主、経営者、中間管理職、労働者等)によって構成されており、そうした経済主体間で利害対立が生じている
 - ✓ 企業内部の利害関係は「捨象」し、他の経済主体(家計や他の企業)との利害関係に焦点を充てる
- ある財貨・サービスを生産する、ある(代表的)企業の選択に注目
 - 「家計」が予算制約に直面するよう企業も直面する「制約」がある一生産技術・費用関数
 - ✓ 生産する財貨・サービス、生産に投入する生産要素の価格＝プライス・テイカー
- 企業と利潤
 - ✓ (法人・個人)企業は企業の利潤＝売上げ－コストを最大にするよう経営
 - ✓ 企業は株主に奉仕する＝コーポレート・ガバナンス⇒倫理的に正しいかどうかではなく、そういうものと思定・・・

利潤最大化と効率性

- 企業は利潤を追求・・・
 - 仮定＝すべての企業は市場価格を与件として行動(価格受容者)⇒価格を操作しない
- 費用を最小化していない完全競争企業は利潤を最大化していない⇒対偶＝利潤を最大化している企業であれば費用を最小化している
- 費用最小化＝生産効率性(技術的効率性・配分効率性)を充足
- 利潤最大化＝価格に企業のコストが織り込まれる
- 非営利＝利潤を最大化していない⇒費用を最小化している(＝無駄なく資源を利用している)とは限らない⇒(生産)効率性が満たされない・・・
- ✓ 留意: 非営利＝社会厚生 of 追及を意味しない!

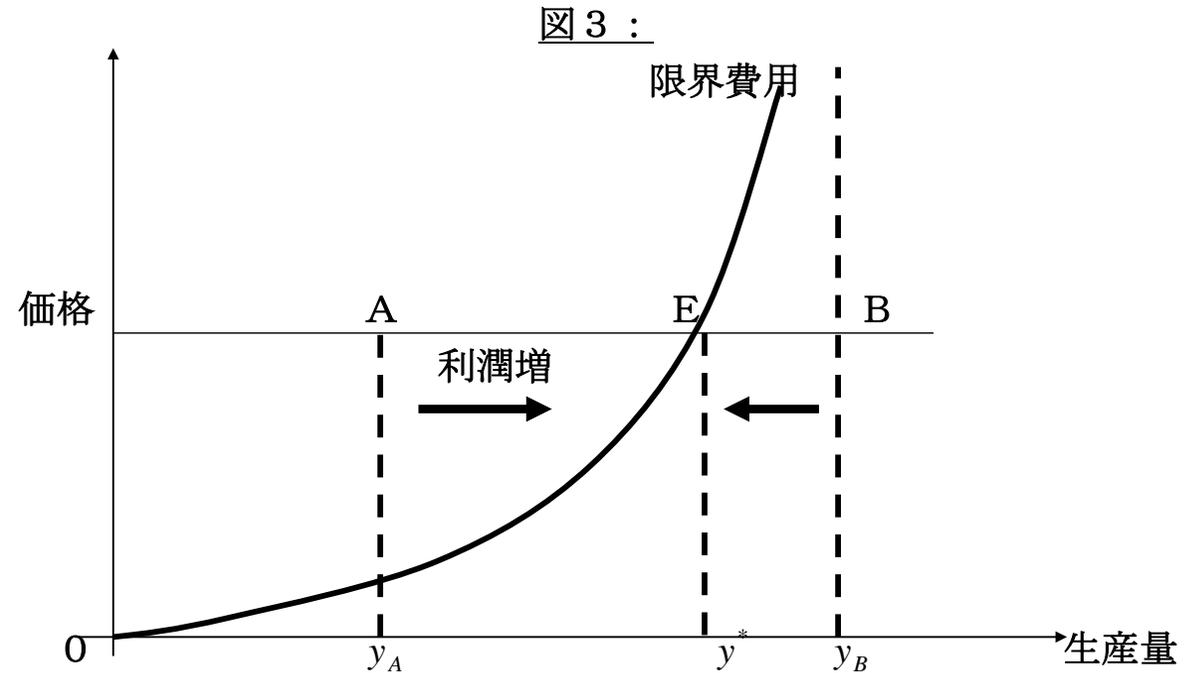
インプットとアウトプット

- 経済学は「工学」ではないから、生産技術＝テクノロジーそのものを研究対象としているわけではない。
⇒技術の描写は「抽象化」の域はでない。
- 現実に観察される生産要素(労働、機械設備＝資本、中間財＝原材料など)と産出量との関係から、生産技術を「推計」することは計量経済学(実証分析)で行われている。
- 企業と生産技術: 経済学≠経営学≠工学
- 費用関数は生産量と(それに要した)経費との間の関係を表わしている。
- 企業の被る費用＝機会コスト＝可変費用＋固定費用
- ✓ 「企業家」と「資本家」の区別; 技術革新・創造的破壊(シュンペーター)

企業の利潤最大化行動

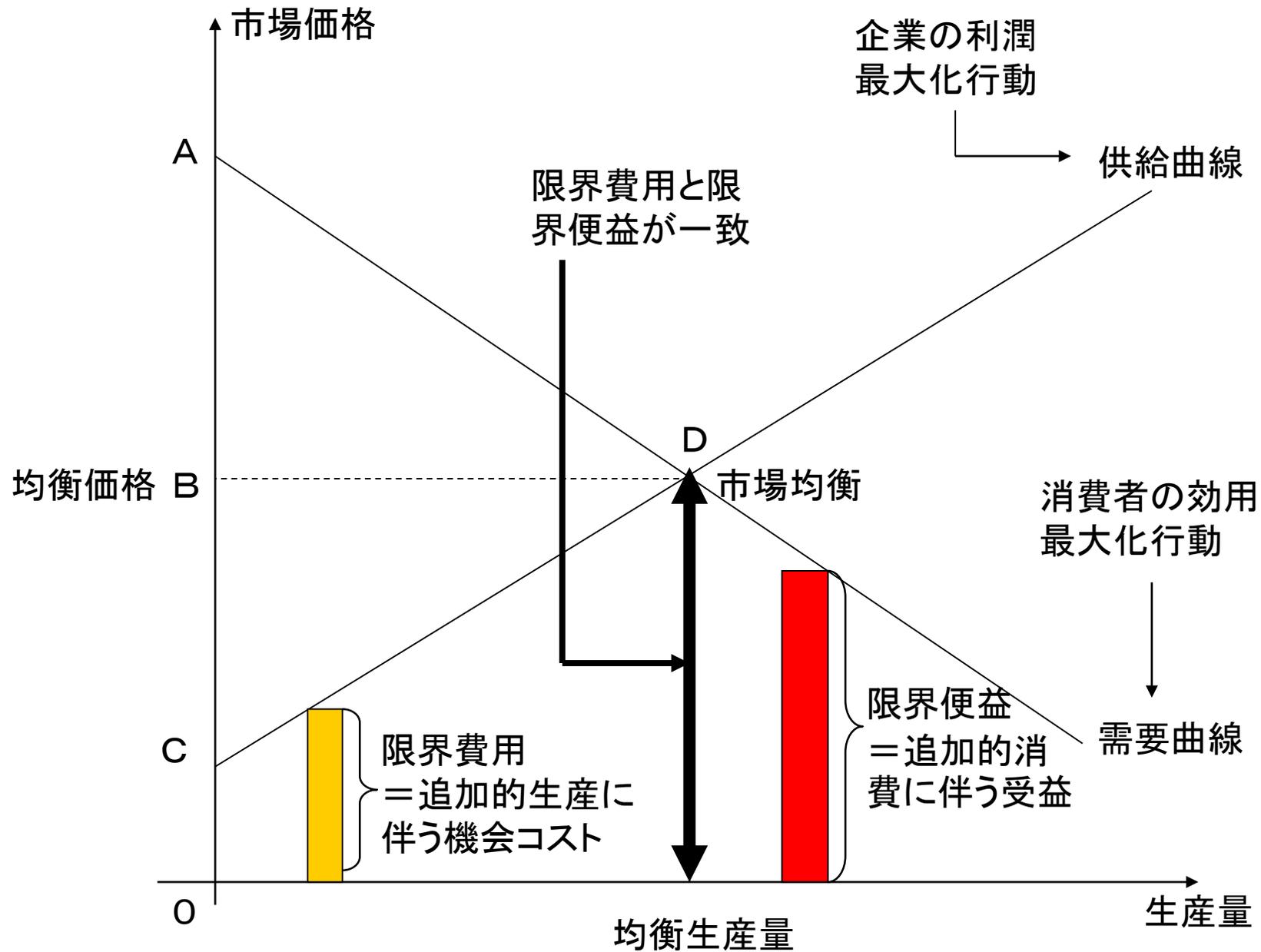
- 「利潤」を追求する生産者(企業)は家計同様、限界的な選択を続けてその目的(=利潤最大化)に適う選択(=供給水準の決定)を行う。
- 市場から与えられた生産物の価格が限界費用(追加的1単位の生産に要するコスト)を上回る限り、生産規模を拡大、逆に、価格<限界費用ならば生産を縮小する。

⇒利潤を最も高めるような産出量は、価格＝限界費用となるところで定まる



機会費用：再論

- 経済学ではコストは「機会コスト」の概念に基づく。
 - 自身の資金で事業⇒その資金を「他の用途」に投資していたら得られたであろう収益＝資本コストとして計上
 - 自分・家族が労働⇒その労働が「他の用途」で雇用されていたら得られたであろう賃金＝労働コストとして計上
 - 自分の土地で工場建設⇒その土地を「他の用途」に充当したら得られたであろう地代＝地代費用として計上
- 経済学の利潤＝「超過利潤」(正常利潤とは区別)⇒完全競争では「利潤ゼロ」(＝超過利潤がゼロ)
- 会計上、配当は「利益処分」にあたる(法人税でも法人課税所得から控除されない)が、経済学では、配当も資本コストのひとつ。



神の見えざる手

選択の結果と神の見えざる手

- 個々人は「善意」でもって選択しているわけではない
 - ✓「われわれが食事をできるのは、肉屋や酒屋やパン屋の主人が博愛心を発揮するからではなく、自分の利益を追求するからである」(アダムスミス「国富論」)
 - ◆個々人は利己的？＝自己利益を追求
 - ✓注：経済学は利己主義を奨励しているわけではなく、個々人は利己的に振る舞うものと達観しているだけ・・・
 - ◆経済活動は個々の選択の積み重ね・・・
 - 消費者(家計)＝自らの満足(効用)を満たすように財貨・サービスの消費を選択⇒需要を形成
 - 生産者(企業)＝自身の利益を高めるよう財貨・サービスの生産を選択⇒供給を形成

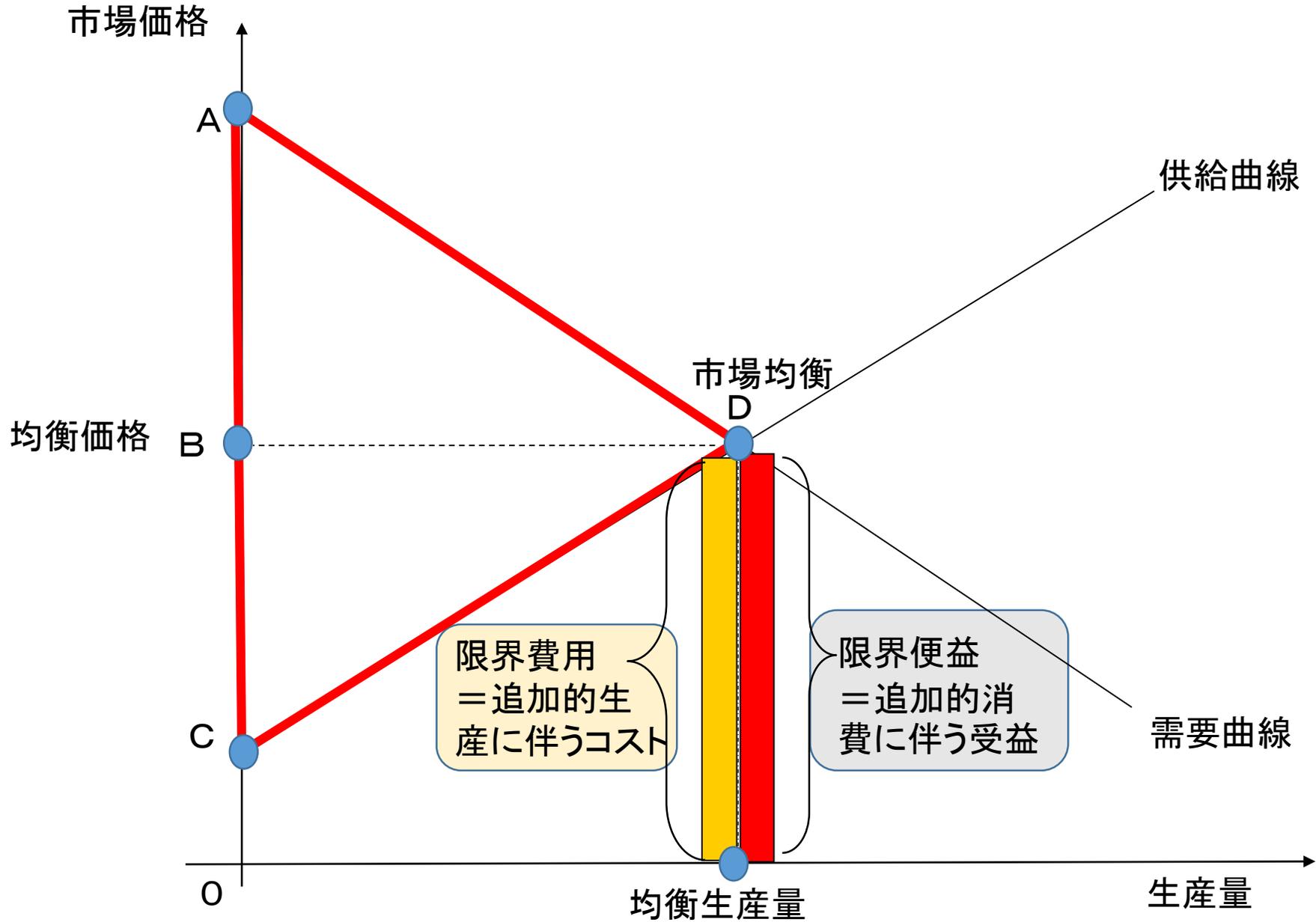
厚生経済学の第1基本定理

- 市場メカニズムが「理想的」に機能していれば帰結する均衡はパレート効率的。
- パレート効率的
 - = 実行可能な資源配分のうち、誰かの厚生(効用)を損なうことなく、他の誰かの厚生を高めることが可能な(=パレート改善可能な)実行可能な資源配分が他に存在しない状態
- 部分均衡分析では社会的余剰(利益)の最大化
 - = パレート最適の「必要条件」
- ✓ 要するに・・・ 資源を最も効果的に活用できている
- 生産効率性・交換効率性
- ⇒ 抽象的なパレート最適の概念の具体化

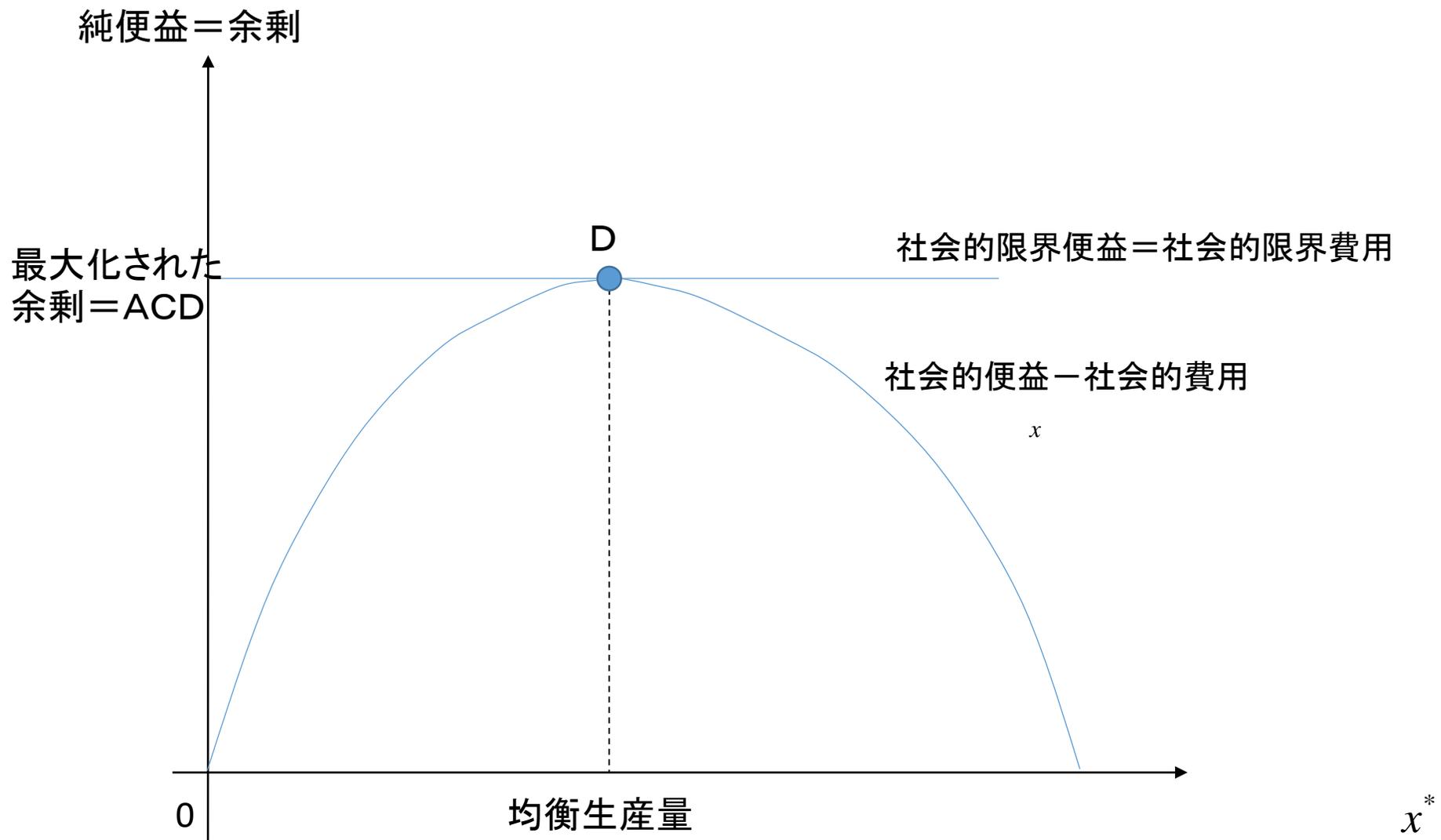
効率性と市場均衡

- ネットの経済価値 = 便益 - 費用 = 余剰
 - 便益 = 生産から生まれる便益 (消費者の満足・効用)
 - コスト = 生産に係る機会コスト (生産費用)
- ⇒ 効率化 = 余剰が最も高くなっている状態
- 余剰最大化の条件: 限界便益 = 限界コスト
- 市場経済では、両者は価格を介して一致することが保証される。
 - 留保価格 (限界便益) = 市場価格 = 限界費用
- ⇒ 生産のコストとニーズが見合っている
- 市場均衡は余剰を最大にしているという意味で「効率的」資源配分 (= 生産量) を実現。
 - 余剰の最大化 = 経済の「パイ」を最大化 ⇒ パイの分配は公平の問題

図表1



効率的資源配分(その2)



神の見えざる手

- 市場の均衡＝需給をバランス⇒「神の見えざる手」＝自然調和
- ✓ 皆バラバラ勝手に行動＝選択しているのにカオスに陥ることはない…
- 神の見えざる手は何故働くか？
 - その1:「価格」という見える手
 - 消費者のニーズ(人気)が高い(低い)⇒需要が増えて(減って)価格は上昇(下落)⇒価格＝生産者にとって売れ行きの判断材料
 - 価格が上げれば(下がれば)生産を拡大(縮小)⇒増加(減少)する需要に対応
 - その2:競争という「切磋琢磨」
 - 顧客の獲得を目指して競争する企業は良いサービスを安く提供するように努める
 - ✓ ウィンウィン関係＝顧客(消費者)は満足を、企業は利益を…
 - ✓ 競争は過酷？⇒努力に報う仕組み

参考：効率と公平

- 市場均衡において余剰(=ネットの経済価値)は消費者と生産者(企業)の間で「分配」される
- 余剰 = 生産者余剰 + 消費者余剰

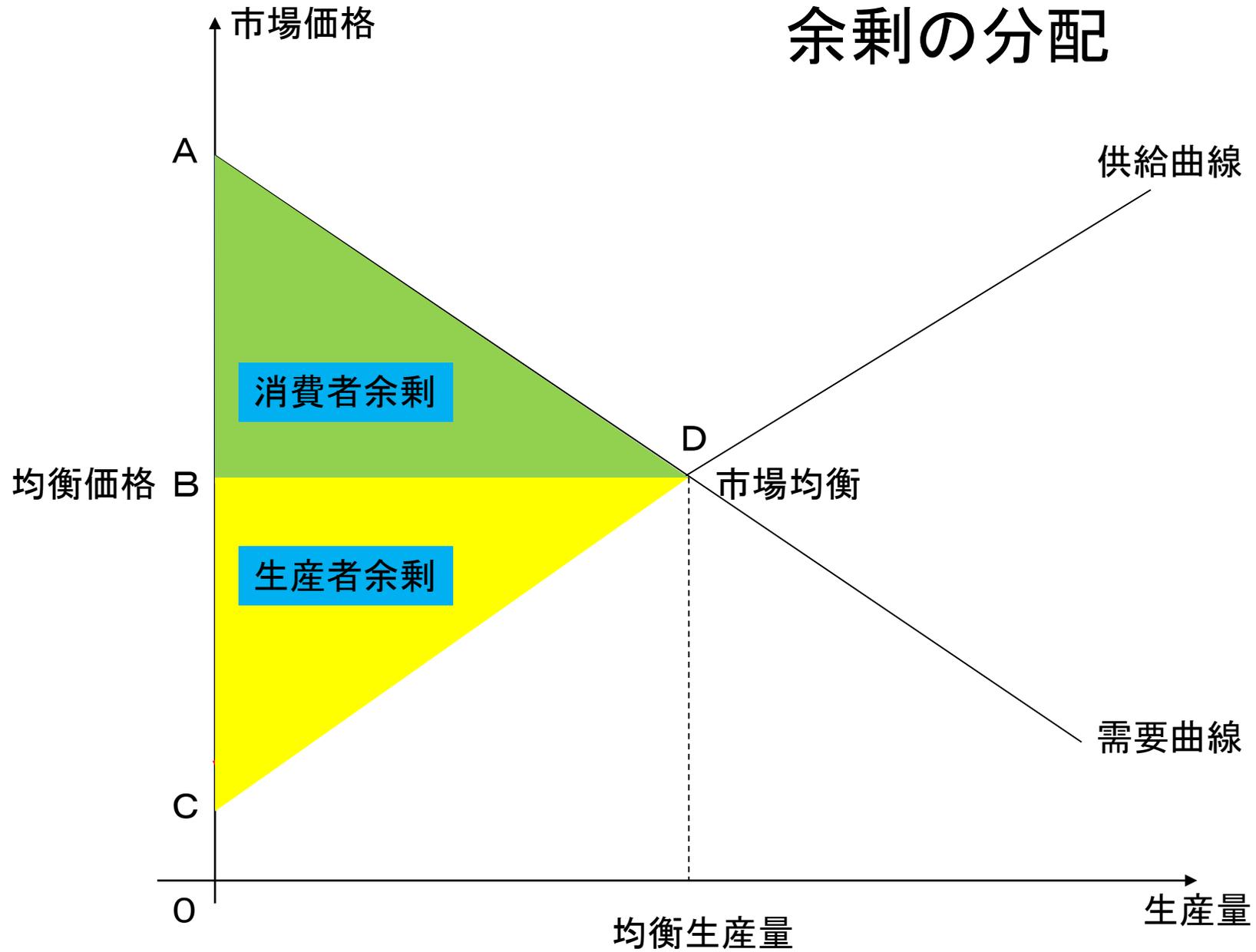
⇒政策介入のないときの「分配」

- 参考：国民経済計算の「三面等価」

生産(付加価値) = 支出 = 所得分配

価値基準	定義
効率	余剰の最大化
公平	余剰の分配 再分配 = 余剰の分配の変更

余剰の分配

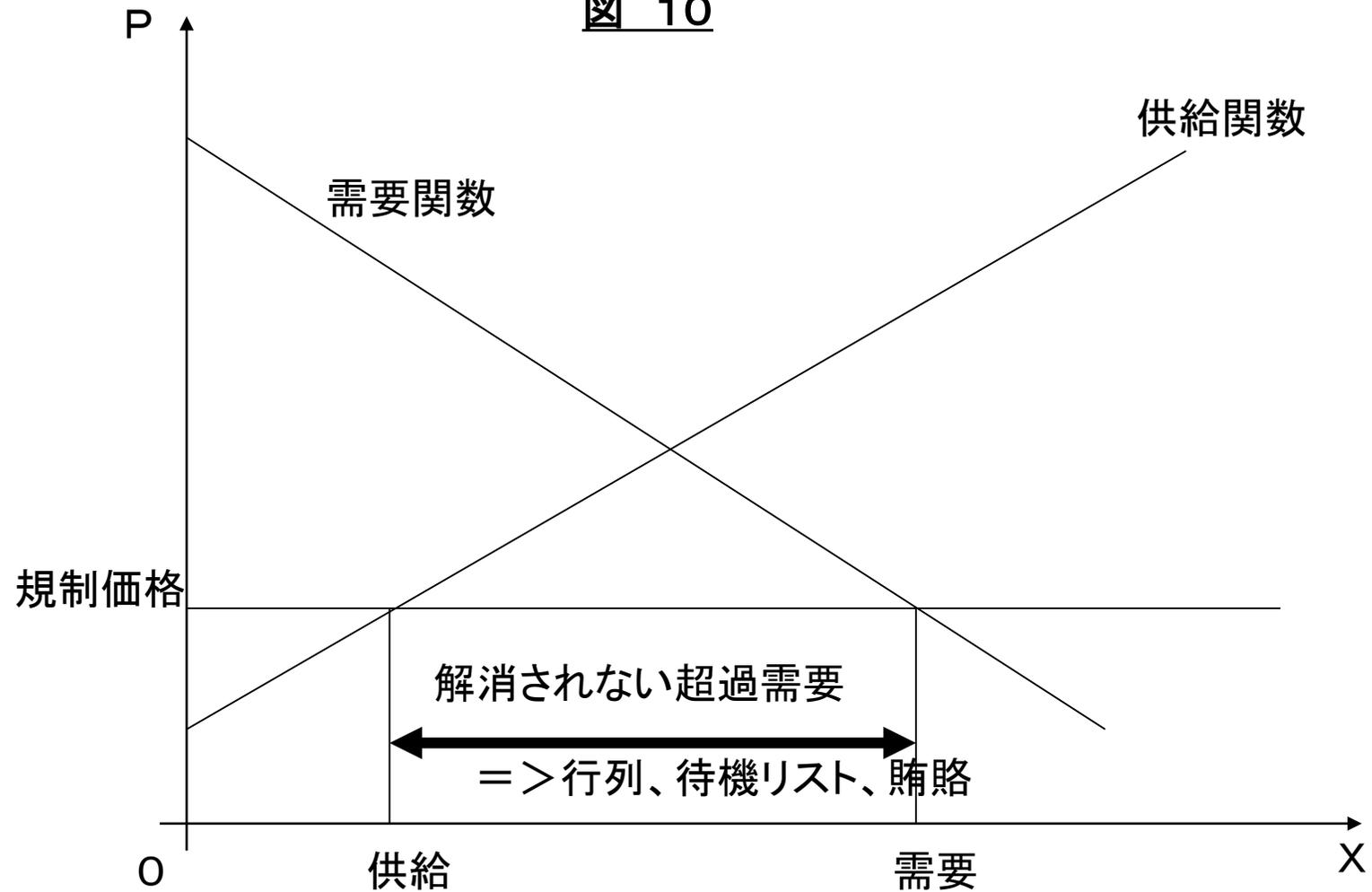


規制の「機会コスト」

- 規制緩和に伴うコストとして既得権益者に及ぼす損害に関心が集まる傾向がある。
- 住宅賃貸市場に場合＝経済学の観点からずれば、現状(の規制)を維持することにも「コスト」は伴っている。規制によって、さもなければ実現したであろう利益(賃貸住宅供給の増加による潜在的・新規賃貸者の利益)が失われている。
- 価格規制(低価格)は消費者の利益？⇒解消されない超過需要＝誰かが割りを食う仕組み・・・
- 診療報酬と医師不足(地域間・診療科間での偏在)
 - 診療報酬＝医療サービスの価格は国が統制⇒一部の地域・診療科に医師不足(超過需要)があっても価格メカニズムで解消されない
 - ✓ 効率的な医療資源の配分を阻害？

価格規制の影響

図 10



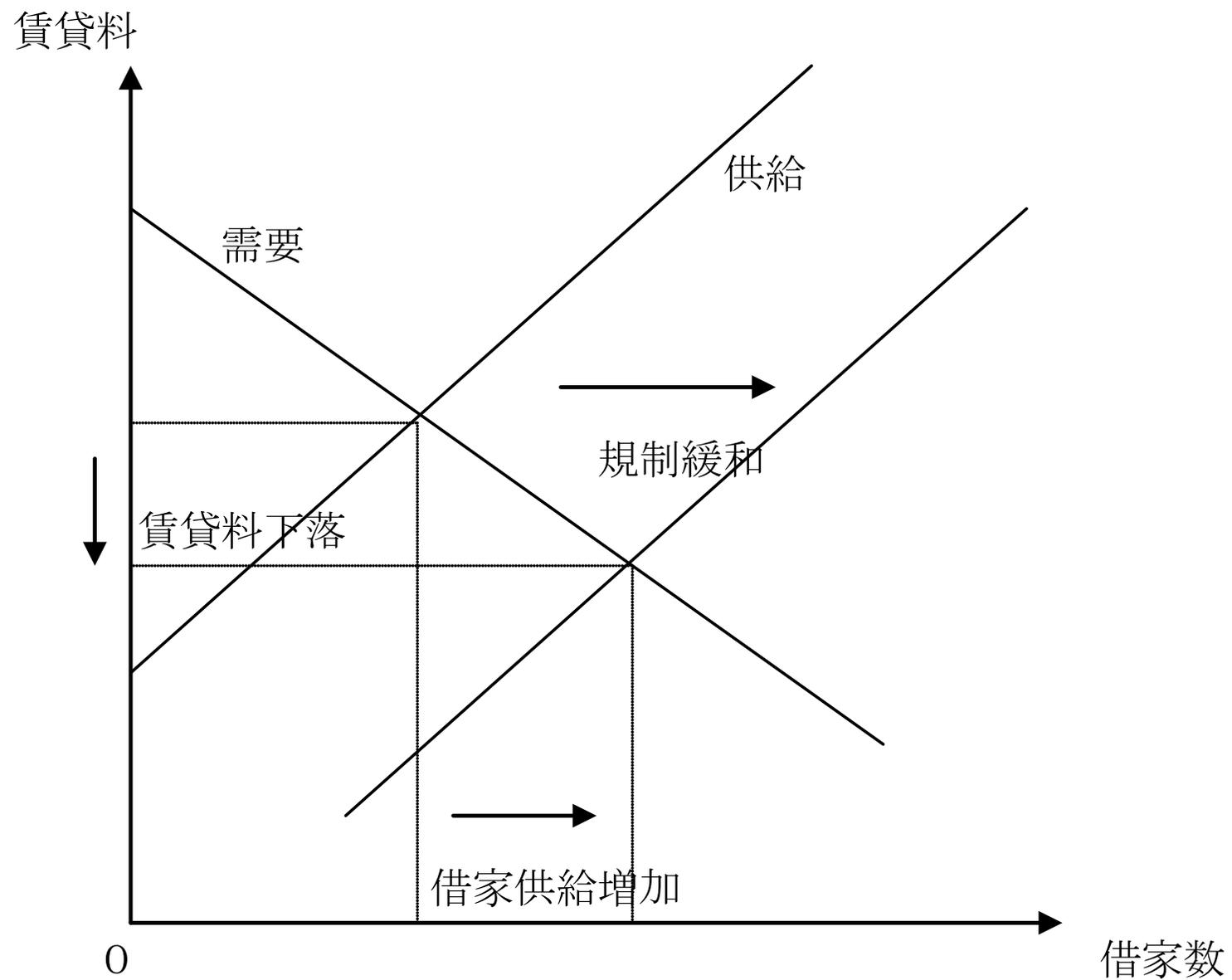
参考:「ゴスプラン」方式の限界

- 国が効率的な資源配分の効果の詳細を予め知ることは不可能＝情報の「非対称性」・「不完全性」
 - 市場経済の活用＝「神の見えざる手」
 - 政策実験＝試行錯誤の必要性
 - － 集権から分権へ
 - － 計画から競争へ
 - － 統制から誘因づけへ
 - － 事前規制(許認可)から事後評価

定期借家権

- 借地借家権制度では、①契約期間終了後であっても、借家人は貸主に正当な事由がなければ立ち退く必要がなく(「居座る」ことができ)、それでも貸主が明け渡してほしい時立退き料が求められる場合が多く、また、②賃料の値上げも難しかった。
⇒「既存」の借家人(=需要者)への手厚い保護の結果、一旦、(家、ないし部屋を)貸し出すと契約期間終了後も退去を求めることが難しくなるという見込みから、貸主(=供給者)が家・アパート等の貸し出しに慎重になる、また優良な賃貸物件を建設して提供しようとは思わなくなるため、賃貸物件の供給が阻害されてしまう。
- 平成12年3月1日「良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法」(「定期借家法」)が施行:
- 「定期借家権」が創設:①賃貸借の期間が満了した際に、そのまま継続することが無く終了(貸主に「正当理由」がなくとも、借主にどのような必要性があろうと、期間が満了すれば借主は借家の返却を求められる)、②明け渡しを求める際に立ち退き料が不要、③契約を更新する場合であっても、家賃も見直すため、家賃の増額も容易。

図 1 1 : 賃貸住宅市場

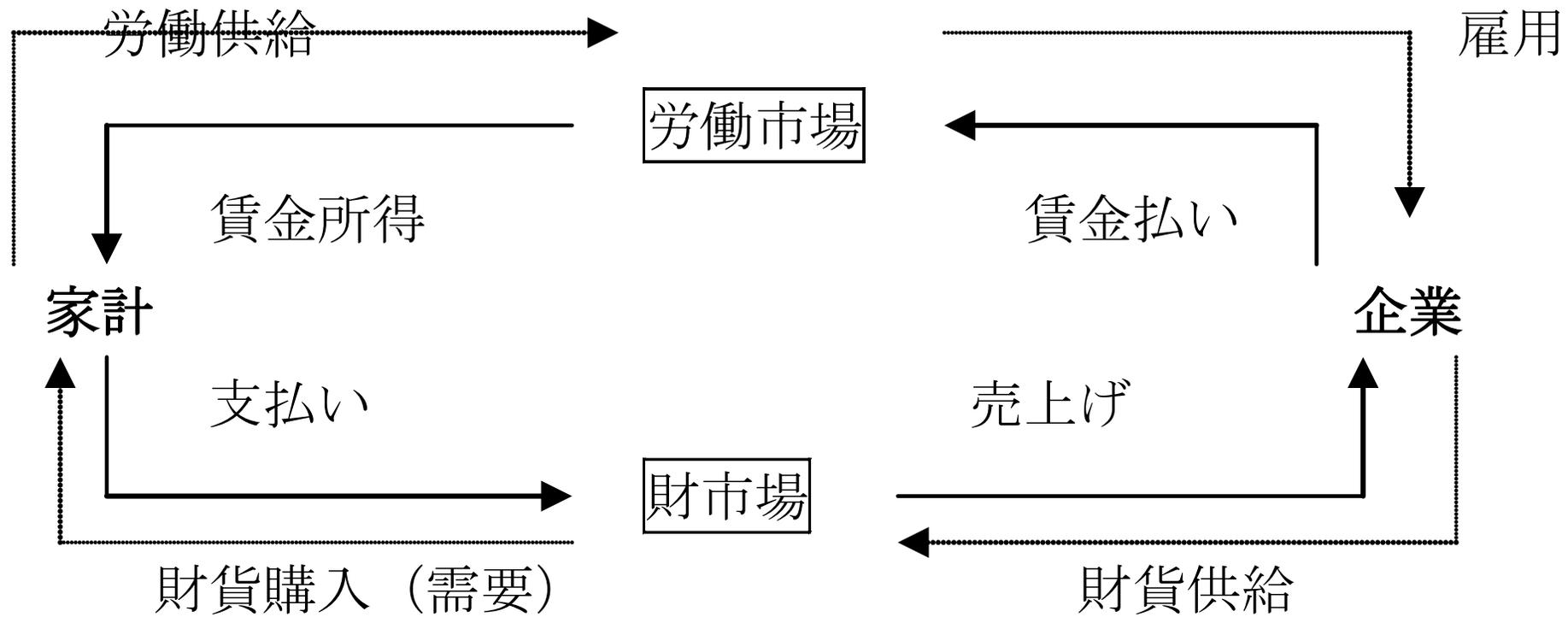


一般均衡という視点

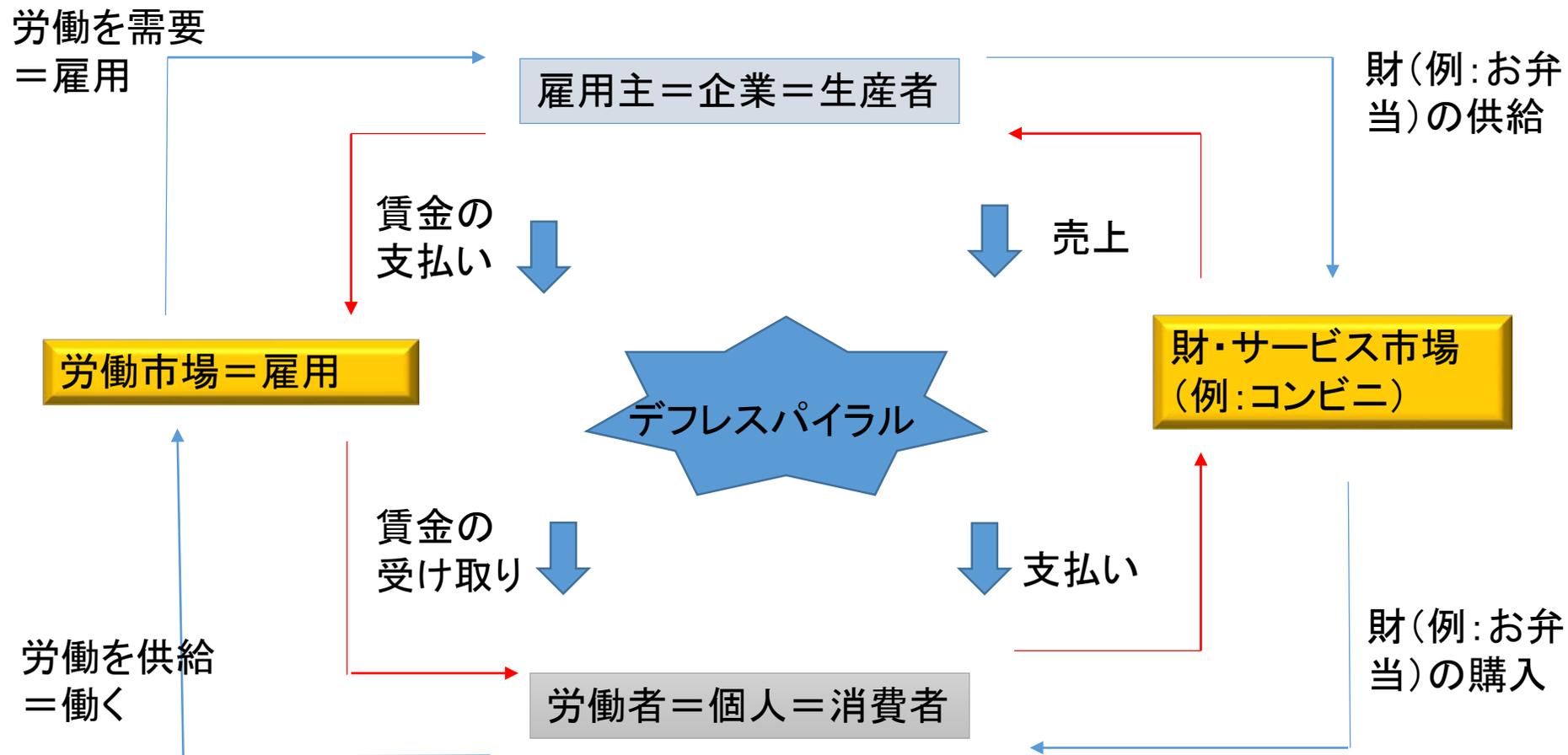
- 部分均衡分析＝一つの市場に着目
- 現実に市場は一つではない・・・⇒全ての市場は繋がっている
- 生産要素(インプット)を取引する市場(労働市場・資本市場)と財貨・サービス(アウトプット)を取引する市場
- 今日の市場と明日の市場(例:貯蓄)
- アメの日の市場と晴れの日の市場(例:保険)
- 一つの市場の影響は他の市場に波及する(「風が吹けば桶屋が儲かる」・・・)
 - 一般均衡分析＝大局的な視点
 - ✓ 例1: デフレ(財貨市場の価格の下落)が労働市場に影響(賃金の下落)
 - ✓ 例2: ぜいたく品への課税が一般労働者の負担に・・・

財市場と労働市場（経済循環図）

図 9



デフレの影響



税負担の帰着の一般均衡

